

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	東洋鋼鋅株式会社
【英訳名】	Toyo Kohan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隅 田 博 彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町2番地12
【電話番号】	(03)5211 - 6206
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町2番地12
【電話番号】	(03)5211 - 6206
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智
【縦覧に供する場所】	東洋鋼鋅株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜四丁目7番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第 1 四半期 連結累計期間	第119期 第 1 四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	30,439	30,120	123,005
経常利益 (百万円)	1,865	1,599	7,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,265	976	4,977
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,279	1,034	7,091
純資産額 (百万円)	84,250	89,993	89,462
総資産額 (百万円)	128,375	132,559	134,041
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.56	9.70	49.41
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.6	67.9	66.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

鉄鋼業界は、建設・製造業ともに内需が本格的な回復に至っていないことから需要が低迷し、アジア地域における鋼材需給緩和が継続するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、収益目標の達成に向けて、積極的な新規販路の開拓に努めるとともに、全社的なコスト低減や生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は次のとおりとなりました。

第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

売上高	301億20百万円（前年同期比 1.0%減）
営業利益	18億64百万円（前年同期比 7.4%増）
経常利益	15億99百万円（前年同期比 14.3%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	9億76百万円（前年同期比 22.8%減）

セグメントの業績は次のとおりです。

鋼板関連事業

売上高	208億71百万円（前年同期比 6.9%減）
営業利益	3億13百万円（前年同期比 70.2%減）

< 缶用材料 >

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

< 電気・電子部品向け >

電気・電子部品向けは、車載用電池用途が堅調に推移しましたが、民生用電池用途の販売数量が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

< 自動車・産業機械部品向け >

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途の販売数量が増加しましたが、ガasket用途などが低迷し、前年同期に比べ減収となりました。

< 建築・家電向け >

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材で拡販の成果が見られたものの、建築用外装材や冷蔵庫扉材などの販売数量が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ減収、減益となりました。

機能材料関連事業

売上高	74億98百万円（前年同期比 13.9%増）
営業利益	12億40百万円（前年同期比 148.2%増）

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、品質の安定及び歩留まりの向上により販売数量が増加したことなどで、前年同期に比べ増収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場が調整局面にあったことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

その他事業

売上高	23億73百万円（前年同期比 8.7%増）
営業利益	3億8百万円（前年同期比 62.1%増）

<梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金>

梱包資材用帯鋼は、販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

機械器具は、装置部品の販売が好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。

硬質合金は、プラスチック金型の需要が低迷しましたが、射出成形機部品の販売数量が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、その他事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億39百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	403,200,000
計	403,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,800,000	100,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	100,800,000	100,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	100,800	—	5,040	—	6

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,900	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 110,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,629,200	1,006,292	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 6,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,800,000	—	—
総株主の議決権	—	1,006,292	—

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋鋼鈑株式会社	東京都千代田区四番町 2番地12	53,900	—	53,900	0.05
(相互保有株式) 下松運輸株式会社	山口県下松市東豊井 1302-107	110,000	—	110,000	0.11
計	—	163,900	—	163,900	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,202	17,494
受取手形及び売掛金	23,550	23,563
たな卸資産	25,547	26,008
その他	5,005	5,007
貸倒引当金	259	245
流動資産合計	72,046	71,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,878	15,623
機械装置及び運搬具（純額）	17,905	17,099
土地	11,800	11,800
建設仮勘定	666	742
その他（純額）	1,282	1,228
有形固定資産合計	47,533	46,493
無形固定資産	660	625
投資その他の資産		
投資有価証券	9,608	9,572
退職給付に係る資産	473	318
その他	3,729	3,731
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	13,801	13,612
固定資産合計	61,995	60,731
資産合計	134,041	132,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,429	11,455
短期借入金	11,715	11,925
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	1,318	661
役員賞与引当金	58	-
その他	6,668	5,171
流動負債合計	31,189	34,214
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	4,200	3,990
役員退職慰労引当金	37	40
PCB対策引当金	79	7
退職給付に係る負債	1,976	2,055
その他	2,096	2,258
固定負債合計	13,389	8,351
負債合計	44,578	42,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	82,091	82,564
自己株式	23	23
株主資本合計	87,114	87,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,503
繰延ヘッジ損益	69	98
為替換算調整勘定	424	147
退職給付に係る調整累計額	855	852
その他の包括利益累計額合計	2,347	2,405
純資産合計	89,462	89,993
負債純資産合計	134,041	132,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,439	30,120
売上原価	25,829	25,371
売上総利益	4,609	4,749
販売費及び一般管理費	2,874	2,884
営業利益	1,735	1,864
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	84	105
為替差益	-	97
受取賃貸料	34	21
その他	104	66
営業外収益合計	237	303
営業外費用		
支払利息	45	45
持分法による投資損失	-	498
為替差損	26	-
その他	34	25
営業外費用合計	106	568
経常利益	1,865	1,599
税金等調整前四半期純利益	1,865	1,599
法人税等	600	622
四半期純利益	1,265	976
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,265	976

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,265	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	366
繰延ヘッジ損益	-	28
為替換算調整勘定	52	258
退職給付に係る調整額	14	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19
その他の包括利益合計	14	57
四半期包括利益	1,279	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279	1,034

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当社従業員(住宅資金等)	356百万円	348百万円
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(Tosyali Toyo Steel CO. INC.)の信用状取引に関わる 保証	1,574百万円 (12百万ユーロ)	6,390百万円 (11百万ユーロ) (39百万米ドル)
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(Tosyali Toyo Steel CO. INC.)の銀行借入に関わる保 証	—	2,640百万円 (21百万米ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,417百万円	1,626百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	604百万円	6円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	503百万円	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,769	6,583	2,085	30,439	—	30,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	—	97	734	734	—
計	22,406	6,583	2,182	31,173	734	30,439
セグメント利益	1,052	499	190	1,742	7	1,735

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,297	7,498	2,323	30,120	—	30,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	—	49	623	623	—
計	20,871	7,498	2,373	30,743	623	30,120
セグメント利益	313	1,240	308	1,862	1	1,864

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円56銭	9 円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,265	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,265	976
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,748	100,746

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月10日

東洋鋼鋅株式会社
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鋅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋鋼鋅株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。